

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月27日
【中間会計期間】	第35期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社スルガコーポレーション
【英訳名】	SURUGA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩田 一雄
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区台町15番地1
【電話番号】	045(314)0361(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 横田 長生
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区台町15番地1
【電話番号】	045(314)0361(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 横田 長生
【縦覧に供する場所】	株式会社スルガコーポレーション東京支店 (東京都港区新橋三丁目1番9号 SURUGA新橋3丁目ビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期中	第34期中	第35期中	第33期	第34期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	10,590,700	42,029,593	41,440,416	46,972,795	56,456,046
経常利益(千円)	146,154	4,089,382	4,337,032	3,062,938	4,011,184
中間(当期)純利益又は中間 純損失(千円)	-274,926	2,244,605	2,267,561	1,572,541	2,272,255
純資産額(千円)	14,569,567	18,681,213	26,048,673	16,325,562	20,046,089
総資産額(千円)	68,069,653	66,846,042	108,299,242	75,154,915	90,940,721
1株当たり純資産額(円)	1,536.94	1,998.44	2,331.11	1,745.89	2,113.10
1株当たり中間(当期)純利 益又は中間純損失(円)	-28.88	240.12	220.83	165.21	239.03
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益(円)	-	239.51	220.55	165.20	238.80
自己資本比率(%)	21.4	27.9	24.1	21.7	22.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	-17,047,055	24,590,642	-12,504,728	-18,077,776	-2,038,721
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	-165,117	-240,272	-1,284,328	-2,299,966	269,912
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	14,265,644	-18,302,851	16,474,215	19,024,656	6,404,489
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高(千円)	1,288,346	8,929,307	10,202,627	2,881,789	7,517,468
従業員数(人)	131	137	151	134	131

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第33期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期中	第34期中	第35期中	第33期	第34期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	8,865,516	39,820,991	38,213,276	43,042,071	53,504,807
経常利益(千円)	259,604	3,712,419	3,610,506	2,952,063	3,802,870
中間(当期)純利益又は中間 純損失(千円)	-151,667	2,004,373	2,049,429	1,461,387	2,161,476
資本金(千円)	3,802,276	3,802,276	6,304,687	3,802,276	4,304,233
発行済株式総数(千株)	9,708	9,708	11,227	9,708	10,318
純資産額(千円)	14,255,613	17,888,757	25,168,607	15,772,806	19,383,231
総資産額(千円)	63,510,949	63,317,592	106,225,343	72,205,156	88,640,718
1株当たり純資産額(円)	1,503.82	1,913.67	2,252.35	1,686.82	2,043.21
1株当たり中間(当期)純利 益又は中間純損失(円)	-15.93	214.42	199.59	153.56	227.35
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益(円)	-	213.88	199.34	153.55	227.13
1株当たり中間(年間)配当 額(円)	12.50	12.50	17.50	40.00	45.00
自己資本比率(%)	22.4	28.3	23.7	21.8	21.9
従業員数(人)	129	134	150	132	130

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第33期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第33期の1株当たり配当額には普通配当のほかに特別配当15円が含まれております。

4. 第34期の1株当たり配当額には普通配当のほかに特別配当10円が含まれております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	14
不動産事業	124
全社(共通)	13
合計	151

(注)1.従業員数は就業人員であります。

2.従業員数が前連結会計期間末に比べ20名増加したのは、提出会社において新規採用を増加させたことによるものであります。

(2)提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	150
---------	-----

(注)1.従業員数は就業人員であります。

2.従業員数が前期末に比べ20名増加したのは、新規採用を増加させたことによるものであります。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、円満な労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資の増加、個人消費の増加など、景気は緩やかに回復しました。さらに8月には、政府、日銀から景気の踊り場から脱却が表明されるなど、日本経済は安定した回復を探る局面に入ったと考えられますが、原油価格の高騰などの不安材料も残しております。

このような環境下、当社グループは、国内外機関投資家からの資金流入などともなう不動産流動化市場の拡大を背景に、不動産ソリューション事業を積極的に推し進め、東京都心における建築受注増に努めてまいりました。また、自社分譲マンション事業については、販売競争が激化する中で東京23区内に限定して展開してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高414億40百万円（前年同期比1.4%減）を達成し、経常利益は43億37百万円（前年同期比6.1%増）となりました。中間純利益につきましては、22億67百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（建設事業）

建設事業の売上高は38億87百万円（前年同期比53.4%減）を計上し、営業利益は24百万円（前年同期比70百万円増）の利益となりました。

（不動産事業）

不動産事業売上高は375億53百万円（前年同期比4.6%増）を計上し、営業利益は51億85百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

（注）売上高には消費税等は含まれておりません。

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、完成工事未収入金など売上債権が約18億円減少、工事未払金および不動産事業未払金が約10億円増加したことによる収入増があったものの、未成工事受入金および不動産事業受入金が約15億円減少、新規土地取得により不動産事業支出金等のたな卸資産が約158億円増加となったため125億4百万円の支出超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、出資金を売却したことにより約4億円を回収いたしましたが、貸付金約13億円を支出したこと等により12億84百万円の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、40億円の無担保転換社債型新株予約権付社債およびその他社債等約19億円の発行および新規土地取得に伴う借入金約113億円の増加により、164億74百万円の収入超過となりました。

この結果、現金及び現金同等物は26億85百万円増加し、中間期末残高は102億2百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の生産、受注及び販売の状況は次のとおりであります。

セグメント別		前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
売上高							
建設事業	中高層住宅	3,039,795	7.2	152,819	0.4	5,973,148	10.6
	官公庁関連	-	-	-	-	371,180	0.7
	商業ビル・その他	3,094,244	7.4	3,734,403	9.0	6,689,615	11.8
	小計	6,134,039	14.6	3,887,222	9.4	13,033,943	23.1
不動産事業	中高層住宅	8,259,238	19.7	3,933,493	9.5	13,634,947	24.2
	その他	27,636,314	65.7	33,619,700	81.1	29,787,154	52.7
	小計	35,895,553	85.4	37,553,194	90.6	43,422,102	76.9
	合計	42,029,593	100.0	41,440,416	100.0	56,456,046	100.0
受注高							
建設事業	中高層住宅	1,144,105	15.8	1,171,369	57.1	1,355,658	11.7
	官公庁関連	-	-	154,800	7.6	-	-
	商業ビル・その他	6,117,558	84.2	723,982	35.3	10,274,316	88.3
	合計	7,261,664	100.0	2,050,151	100.0	11,629,974	100.0
受注残高							
建設事業	中高層住宅	3,324,800	29.0	1,621,550	22.8	603,000	6.7
	官公庁関連	371,180	3.2	154,800	2.2	-	-
	商業ビル・その他	7,778,341	67.8	5,329,307	75.0	8,339,728	93.3
	合計	11,474,321	100.0	7,105,657	100.0	8,942,728	100.0

(注) 1. 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っておりません。

2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

(1) 建設事業

(イ) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	工事別	期首繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計(千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越工事高			期中施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高(千円)	%	
前上半期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	建築工事	13,366,697	7,310,664	20,677,361	8,349,039	12,328,321	23.7	2,916,808	7,655,015
当上半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	建築工事	1,326,954	2,050,151	3,377,106	3,887,222	7,105,657	20.8	1,479,626	4,039,895
前期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	建築工事	3,610,832	11,283,974	14,894,807	15,707,943	8,942,728	14.8	1,326,954	13,424,064

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約更改により請負金額に変更のあるものについては、期中受注工事高にその増減額を含みます。したがって期中完成工事高にもかかる増減額が含まれます。

2. 期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3. 期中施工高は、(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致します。

(ロ) 完成工事高

期別	区分	官公庁関連(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前上半期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	建築工事	-	8,349,039	8,349,039
当上半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	建築工事	-	3,887,222	3,887,222

(注) 1. 前上半期の完成工事のうち請負金額2億円以上の主なものは、次のとおりであります。

(有) スタンドオフ

(仮称) 左門町ビル新築工事

(株) リクルートコスモス

(仮称) 野川台共同住宅新築工事

(株) リクルートコスモス

(仮称) 武蔵新城8新築工事

チッソ(株)

クリーンルーム棟新設工事

オリックス・リアルエステート(株)

(仮称) 新橋計画新築工事

2. 当上半期の完成工事のうち請負工事10億円以上の主なものは、次のとおりであります。

(医) 冠心会

大崎病院東京ハートセンター新築工事

(株) 金沢商業開発

(仮称) ビアレヨコハマ新館新築工事

(八)手持工事高(平成17年9月30日現在)

区分	官公庁関連(千円)	民間(千円)	合計(千円)
建築工事	154,800	6,950,857	7,105,657

(注)当上半期の手持工事のうち請負金額6億円以上の主なものは、次のとおりであります。

(有)トラン	(仮称)内幸町一丁目計画新築工事	平成18年6月完成予定
(福)山根会	(仮称)特別養護老人ホーム「水の郷」 新築工事	平成18年2月完成予定
東京建物(株)	(仮称)アパートメンツ六本木新築工事	平成18年5月完成予定
大成建設(株)	文化放送ビル(仮称)新築工事	平成18年5月完成予定
(株)リクルートコスモス	(仮称)フォルム宮前平	平成18年2月完成予定

(2)不動産事業

不動産事業売上実績

期別	区分	面積(m ²)	主な物件(所在地)	売上高(千円)
前上半期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	中高層住宅	7,280.20	東京都世田谷区玉川台2-504-1他	3,921,302
	商業ビル・その他	36,649.98	東京都中央区銀座7-1-4他	27,550,649
-	計	43,930.18		31,471,951
当上半期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	中高層住宅	5,459.47	東京都中野区弥生町1-30-1他	3,933,493
	商業ビル・その他	20,397.74	東京都渋谷区道玄坂2-205他	30,392,560
-	計	25,857.21		34,326,053
前期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	中高層住宅	3,468.00	東京都北区赤羽1-6-5他	8,115,134
	商業ビル・その他	38,147.00	東京都中央区銀座7-1-3他	29,681,729
-	計	41,616.00		37,796,863

主要相手先別売上状況

不動産事業売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の不動産事業売上高およびその割合は次のとおりであります。

前上半期

スウォッチグループジャパン(株)	12,700,000千円	31.9%
(有)トラン	11,850,000千円	29.8%

当上半期

(有)アールワンシブヤ	10,400,000千円	30.3%
リアルユー(有)	8,500,000千円	24.8%
オリックス・リアルエステート(株)	6,700,000千円	19.5%

前期

スウォッチグループジャパン(株)	12,700,000千円	33.6%
(有)トラン	11,850,000千円	31.6%

(3) 売上高について

当社は売上高が上半期と下半期とでは大きく相違するのが通常の形態であり、最近3年間についても次のように変動しております。

期別	売上高		
	1年通期(A)(千円)	上半期(B)(千円)	(B)/(A)%
第32期	42,858,776	16,525,308	38.6
第33期	43,042,071	8,865,516	21.0
第34期	53,504,807	39,820,991	74.4
第35期	-	38,213,276	-

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

（注）「消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる。」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月27日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	11,227,205	11,227,205	東京証券取引所 （市場第二部）	-
計	11,227,205	11,227,205	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	179	118
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	17,900	11,800
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,325（注）	同左
新株予約権の権利行使期間	平成16年1月5日から平成17年12月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,325 資本組入額 663	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社または当社子会社、関係会社の取締役または使用人であることとする。 新株予約権の第三者への譲渡、質入その他の処分および相続を行えないこととする。 その他の権利行使の条件は、当社取締役会において決定するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

（注）新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整に

より生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日 (注)	908,884	11,227,205	2,000,453	6,304,687	1,999,546	6,437,717

(注) 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
岩田一雄	静岡県熱海市西山町42-6	1,618	14.41
株式会社岩田	静岡県熱海市西山町42-6	975	8.68
メリルリンチインターナショナル エクイティ デリバティブス(常任代理人 メリルリ ンチ日本証券株式会社)	東京都中央区日本橋1-4-1	908	8.09
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	521	4.64
ゴールドマン・サックス・インターナシ ョナル(常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券会社東京支店)	東京都港区六本木6-10-1	492	4.38
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	440	3.92
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海1-8-12	432	3.85
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(三井アセット信託銀行再 信託分・CMTBエクイティインベ ストメント株式会社信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	335	2.98
モルガン・スタンレー・アンド・カンパ ニー・インターナショナル・リミテッド(常 任代理人 モルガンスタンレー証券会社東 京支店)	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	226	2.01
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	213	1.90
計		6,165	54.91

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメント株式会社信託口)の所有株式は、中央三井信託銀行株式会社が所有していた当社株式をその全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメント株式会社へ現物出資したものが、三井アセット信託銀行株式会社に信託されたうえで、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたものであり、議決権行使の指図権はCMTBエクイティインベストメント株式会社に留保されております。
2. 平成17年8月15日(報告義務発生日平成17年7月31日)に、株式会社みずほ銀行から以下のとおり同社ほか3社を共同保有者とする大量保有報告書の変更報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社として当中間期末現在の実質所有状況を確認することができませんでしたので、株式会社みずほ銀行および株式会社みずほコーポレート銀行を除き上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	440,370	4.27
株式会社みずほコーポレート銀行	432,370	4.19
みずほ信託銀行株式会社	90,100	0.87
計	962,840	9.33

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 52,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,166,500	111,665	-
単元未満株式	普通株式 7,905	-	-
発行済株式総数	11,227,205	-	-
総株主の議決権	-	111,665	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,100株(議決権の数11個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社スルガコーポレーション	横浜市神奈川区台町15番地1	52,800	-	52,800	0.47
計	-	52,800	-	52,800	0.47

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,940	3,800	4,150	4,550	4,260	5,440
最低(円)	2,660	2,835	3,600	3,850	3,570	3,860

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役副社長	管理部門統括兼 経営企画部長	取締役副社長	管理部門統括	横田 長生	平成17年11月10日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金		8,939,307		10,212,627		7,527,468	
受取手形		507,208		287,203		542,293	
完成工事未収入金		12,412		70,915		1,739,753	
不動産事業未収入金		2,238,154		137,644		28,830	
販売用不動産	4	4,724,649		8,131,943		3,233,725	
未成工事支出金		2,611,541		1,382,828		1,240,144	
不動産事業支出金	4	35,494,049		75,135,462		64,678,081	
材料貯蔵品		12,095		6,473		10,396	
前払費用		312,240		54,511		172,670	
短期貸付金		2,146,000		1,407,500		177,500	
繰延税金資産		122,930		100,456		92,158	
その他	1	317,711		313,943		433,450	
貸倒引当金		-354,921		-		-	
流動資産合計		57,083,381	85.4	97,241,510	89.8	79,876,474	87.8
固定資産							
1.有形固定資産							
建物	4	1,817,257		1,800,203		1,817,257	
機械装置及び運搬具		9,519		13,034		9,519	
工具器具・備品		45,448		45,448		45,448	
土地	4	2,739,757		2,739,757		2,739,757	
減価償却累計額		-826,895		-856,109		-850,123	
有形固定資産合計		3,785,086	5.7	3,742,333	3.5	3,761,858	4.2
2.無形固定資産							
借地権		79,837		79,837		79,837	
その他		49,312		49,312		49,312	
無形固定資産合計		129,149	0.2	129,149	0.1	129,149	0.1
3.投資その他の資産							
投資有価証券	4	3,795,855		3,729,499		4,177,349	
長期貸付金		52,140		208,134		78,140	
長期前払費用		-		765,766		184,283	
繰延税金資産		-		-		254,312	
その他	4	2,243,959		2,535,637		2,589,014	
貸倒引当金		-243,530		-52,790		-109,860	
投資その他の資産合計		5,848,424	8.7	7,186,248	6.6	7,173,239	7.9
固定資産合計		9,762,661	14.6	11,057,731	10.2	11,064,247	12.2
資産合計		66,846,042	100.0	108,299,242	100.0	90,940,721	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
工事未払金		1,378,288		1,636,243		1,396,197	
不動産事業未払金		2,230,364		1,039,186		226,730	
一年以内償還予定 社債		190,000		2,257,500		827,500	
短期借入金	4	21,719,461		20,370,779		34,315,712	
未払金	1	60,121		228,519		96,159	
未払費用		44,088		69,433		21,801	
未払法人税等		1,725,306		1,372,537		1,340,761	
未成工事受入金		2,610,494		730,607		1,779,662	
不動産事業受入金		5,351,580		4,708,811		5,208,296	
預り金		62,498		69,352		573,752	
完成工事補償引当 金		1,950		1,950		2,280	
その他		76,809		53,370		144,818	
流動負債合計		35,450,964	53.0	32,538,292	30.0	45,933,673	50.5
固定負債							
社債		3,145,000		4,718,750		4,662,500	
長期借入金	4	8,101,959		41,935,844		16,675,538	
繰延税金負債		164,708		136,975		5,019	
退職給付引当金		29,455		37,905		28,460	
役員退職慰労引当 金		498,310		628,560		606,010	
預り敷金保証金		-		2,254,241		2,983,431	
その他		774,431		-		-	
固定負債合計		12,713,864	19.0	49,712,276	45.9	24,960,959	27.5
負債合計		48,164,829	72.1	82,250,569	75.9	70,894,632	78.0
(資本の部)							
資本金		3,802,276	5.7	6,304,687	5.8	4,304,233	4.7
資本剰余金		3,936,905	5.9	6,498,751	6.0	4,500,451	4.9
利益剰余金		10,558,725	15.8	12,397,795	11.5	10,469,526	11.5
その他有価証券評価 差額金		905,334	1.4	925,332	0.9	861,736	0.9
自己株式		-522,029	-0.8	-77,893	-0.1	-89,859	-0.0
資本合計		18,681,213	27.9	26,048,673	24.1	20,046,089	22.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		66,846,042	100.0	108,299,242	100.0	90,940,721	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		比率 (%)	金額(千円)		比率 (%)	金額(千円)		比率 (%)
売上高										
完成工事高		6,134,039			3,887,222			13,033,943		
不動産事業売上高		35,895,553	42,029,593	100.0	37,553,194	41,440,416	100.0	43,422,102	56,456,046	100.0
売上原価										
完成工事原価		6,029,619			3,776,032			12,845,215		
不動産事業売上原価		29,845,844	35,875,460	85.4	31,195,654	34,971,687	84.4	35,765,835	48,611,050	86.1
売上総利益										
完成工事総利益		104,423			111,190			188,728		
不動産事業売上総利益		6,049,708	6,154,132	14.6	6,357,539	6,468,729	15.6	7,656,267	7,844,995	13.9
販売費及び一般管理費	1		1,487,716	3.5		1,369,452	3.3		2,685,481	4.8
営業利益			4,666,415	11.1		5,099,277	12.3		5,159,513	9.1
営業外収益										
受取利息		20,199			31,099			28,902		
受取配当金		94,737			66,851			161,249		
その他		37,582	152,519	0.4	43,900	141,851	0.3	58,980	249,133	0.4
営業外費用										
支払利息		560,659			627,344			991,078		
支払手数料		115,000			236,152			204,327		
社債発行費償却		-			36,100			153,710		
その他		53,894	729,553	1.7	4,499	904,096	2.2	48,347	1,397,462	2.5
経常利益			4,089,382	9.7		4,337,032	10.5		4,011,184	7.1
特別利益										
貸倒引当金戻入益		23,098	23,098	0.1	57,070	57,070	0.1	63,712	63,712	0.1
特別損失										
たな卸不動産評価損		-			357,544			-		
過年度役員退職慰勞引当金繰入額		390,610			-			390,610		
和解金		-	390,610	0.9	195,000	552,544	1.3	-	390,610	0.7
税金等調整前中間(当期)純利益			3,721,870	8.9		3,841,557	9.3		3,684,286	6.5
法人税、住民税及び事業税		1,618,758			1,240,091			1,907,317		
法人税等調整額		-141,492	1,477,265	3.5	333,904	1,573,995	3.8	-495,286	1,412,030	2.5
中間(当期)純利益			2,244,605	5.3		2,267,561	5.5		2,272,255	4.0

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			3,936,905		4,500,451		3,936,905
資本剰余金増加高							
新株予約権の行使による増加		-		1,999,546		-	
増資による新株の発行		-		-		501,348	
自己株式処分差益		-	-	-	1,999,546	62,198	563,546
資本剰余金減少高							
自己株式処分差損		-	-	1,246	1,246	-	-
資本剰余金中間期末 (期末)残高			3,936,905		6,498,751		4,500,451
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			8,576,042		10,469,526		8,576,042
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		2,244,605	2,244,605	2,267,561	2,267,561	2,272,255	2,272,255
利益剰余金減少高							
株主配当金		257,072		333,343		373,920	
役員賞与金		4,850	261,922	5,950	339,293	4,850	378,770
利益剰余金中間期末 (期末)残高			10,558,725		12,397,795		10,469,526

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		3,721,870	3,841,557	3,684,286
減価償却費		33,997	30,063	65,368
貸倒引当金の増減額		-23,098	-57,070	-63,712
退職給付引当金の増減額		-2,705	9,445	-3,700
役員退職慰労引当金の増減額		498,310	22,550	606,010
受取利息及び受取配当金		-114,936	-97,950	-190,152
支払利息		560,659	627,344	991,078
有形固定資産処分損		-	3,919	-
売上債権の増減額		2,816,108	1,815,114	3,263,006
たな卸資産の増減額		12,208,751	-15,860,048	-14,119,402
たな卸不動産評価損		-	357,544	-
仕入債務の増減額		1,958,449	1,052,502	-27,275
受入金の増減額		4,122,975	-1,548,540	3,148,859
預り敷金保証金の増減額		-	-729,189	2,197,021
役員賞与の支払額		-4,850	-5,950	-4,850
その他		69,194	-290,234	773,992
小計		25,844,724	-10,828,941	320,531
利息及び配当金の受取額		114,936	97,950	190,152
利息の支払額		-516,437	-565,422	-964,498
法人税等の支払額		-852,581	-1,208,314	-1,584,907
営業活動によるキャッシュ・フロー		24,590,642	-12,504,728	-2,038,721

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入れに による支出		-1,010,000	-10,000	-1,010,000
定期預金の払戻しに による収入		12,424	10,000	12,424
投資有価証券の売却 による収入		243,641	100,000	243,641
出資による支出		-595,000	-	-1,241,300
出資金の売却による 収入		-	455,000	-
無形固定資産の取得 による支出		-44,000	-	-44,000
貸付けによる支出		-16,600	-1,389,994	-42,600
貸付金の回収による 収入		1,041,000	30,000	2,691,800
その他		128,262	-479,333	-340,053
投資活動によるキャッ シュ・フロー		-240,272	-1,284,328	269,912
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		-11,763,500	-12,527,000	-542,500
長期借入による収入		7,300,000	39,550,000	20,150,000
長期借入金の返済に よる支出		-15,338,913	-15,707,627	-18,240,083
社債の発行による収 入		1,820,000	5,900,000	5,570,000
社債の償還による支 出		-63,000	-413,750	-158,000
自己株式の売却によ る収入		-	12,057	-
自己株式の取得によ る支出		-366	-1,337	-2,694
配当金の支払額		-257,072	-338,127	-372,232
財務活動によるキャッ シュ・フロー		-18,302,851	16,474,215	6,404,489
現金及び現金同等物の 増減額		6,047,519	2,685,159	4,635,679
現金及び現金同等物の 期首残高		2,881,789	7,517,468	2,881,789
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		8,929,307	10,202,627	7,517,468

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>1. 連結子会社数 1社 連結子会社の名称 駿河不動産(株)</p> <p>2. 非連結子会社 Suruga Mongol XXK</p> <p>3. 非連結子会社について、 連結範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模 であり、総資産、売上 高、中間純損益(持分に見 合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等は、 いずれも中間連結財務諸 表に重要な影響を及ぼし ていないためであります。</p>	<p>1. 同左</p> <p>2. 同左</p> <p>3. 同左</p>	<p>1. 同左</p> <p>2. 同左</p> <p>3. 非連結子会社について、 連結範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模 であり、総資産、売上 高、当期純損益(持分に見 合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等は、 いずれも連結財務諸表に 重要な影響を及ぼしてい ないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>1. 持分法は適用しておりま せん。</p> <p>2. 持分法を適用していない 非連結子会社(Suruga Mongol XXK)及び関連会 社(Mongol Corporation XXK)は、中間純損益(持 分に見合う額)及び利益 剰余金(持分に見合う 額)等に及ぼす影響が軽 微であり、かつ、全体と しても重要性がないため 持分法の適用範囲から除 外しております。</p>	<p>1. 同左</p> <p>2. 同左</p>	<p>1. 同左</p> <p>2. 持分法を適用していない 非連結子会社(Suruga Mongol XXK)及び関連会 社(Mongol Corporation XXK)は、連結純損益(持 分に見合う額)及び利益 剰余金(持分に見合う 額)等に及ぼす影響が軽 微であり、かつ、全体と しても重要性がないため 持分法の適用範囲から除 外しております。</p>
3. 連結子会社の中間 決算日(決算日) 等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日 は中間連結決算日と一致し ています。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度の 末日は連結決算日と一致し ています。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法(ただし、金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては特例処理によっております。)</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 不動産事業支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 不動産事業支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p> <p>2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 不動産事業支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p> <p>2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) -</p> <p>3. -</p> <p>4.重要な引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を考慮し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>5.重要なヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を行っております。</p> <p>6.その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(2)長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>3.繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>4.重要な引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)退職給付引当金 同左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5.重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>6.その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(2)長期前払費用 同左</p> <p>3.繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>4.重要な引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき、発生額を計上しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5.重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>6.その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。当社は非課税売上の割合が5%超であるため、控除対象外金額が生じますが、当該金額は販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用としておりましたが、当中間連結会計期間より内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は役員の在任期間の長期化等による役員退職慰労金の金額的重要性が高くなったことにより、役員退職時の一時的な費用の発生による期間損益の歪みを回避するとともに、財務体質の健全化を図るため、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることに鑑み行ったものであります。</p> <p>この変更により、当中間連結会計期間の発生額107,700千円は販売費及び一般管理費に、また過年度相当額390,610千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方と比較して営業利益及び経常利益は107,700千円、税金等調整前中間純利益は498,310千円それぞれ減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は「事業の種類別セグメント情報」に記載しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用としておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は役員の在任期間の長期化等による役員退職慰労金の金額的重要性が高くなったことにより、役員退職時の一時的な費用の発生による期間損益の歪みを回避するとともに、財務体質の健全化を図るため、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることに鑑み行ったものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の発生額215,400千円は販売費及び一般管理費に、また過年度相当額390,610千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方と比較して営業利益及び経常利益は215,400千円、税金等調整前当期純利益は606,010千円それぞれ減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は「事業の種類別セグメント情報」に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間末まで固定負債「その他」に含めて表示しておりました「預り敷金保証金」については、金額的重要性が増したため、区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間末における「預り敷金保証金」の金額は774,431千円であります。</p>
	<p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間まで営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「社債発行費償却」については、金額的重要性が増したため区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間における「社債発行費償却」の金額は14,022千円であります。</p>
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりました「預り敷金保証金の増減額」については、金額的重要性が増したため区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間における「預り敷金保証金の増減額」は11,978千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1. 消費税等の会計処理 未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 受取手形割引 1,732,491千円 高</p> <p>3. 受取手形裏書高 165,850千円</p> <p>4. 担保に供している資産(簿価) 下記の資産は担保に供しております。</p> <p>定期預金 1,000,000千円 販売用不動産(土地) 1,738,799 不動産事業支出金(土地) 31,597,170 建物 682,720 土地 1,836,452 投資有価証券 2,316,776</p> <hr/> <p>計 39,171,920</p> <p>上記に対応する債務の額</p> <p>短期借入金 21,719,461千円 長期借入金 8,101,959</p> <hr/> <p>計 29,821,421</p>	<p>1. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4. 担保に供している資産(簿価) 下記の資産は担保に供しております。</p> <p>定期預金 1,000,000千円 販売用不動産(土地等) 4,270,594 不動産事業支出金(土地) 59,968,203 建物 652,920 土地 1,836,452 投資有価証券 2,196,539</p> <hr/> <p>計 69,924,710</p> <p>上記に対応する債務の額</p> <p>短期借入金 18,314,779千円 長期借入金 41,509,844</p> <hr/> <p>計 59,824,623</p>	<p>1. 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>2. 受取手形割引高 710,750千円</p> <p>3.</p> <p>4. 担保に供している資産(簿価) 下記の資産は担保に供しております。</p> <p>定期預金 1,000,000千円 販売用不動産(土地) 1,649,077 不動産事業支出金(土地) 56,443,170 建物 667,985 土地 1,836,452 投資有価証券 2,195,455</p> <hr/> <p>計 63,792,140</p> <p>上記に対応する債務の額</p> <p>短期借入金 33,005,112千円 長期借入金 16,475,538</p> <hr/> <p>計 49,480,651</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																										
<p>1. このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>235,636千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>323,608</td> </tr> <tr> <td>販売広告費</td> <td>262,899</td> </tr> </table> <p>2. 当社グループの売上高(又は営業費用)は、連結会計年度の上半期の売上高(又は営業費用)と下半期の売上高(又は営業費用)との間に通常の営業形態として著しい相違がありません。</p>	従業員給料手当	235,636千円	販売手数料	323,608	販売広告費	262,899	<p>1. このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>275,963千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>160,850</td> </tr> <tr> <td>販売広告費</td> <td>196,770</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>206,348</td> </tr> </table> <p>2. 同左</p>	従業員給料手当	275,963千円	販売手数料	160,850	販売広告費	196,770	租税公課	206,348	<p>1. このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>465,126千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引</td> <td>215,400</td> </tr> <tr> <td>当金繰入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>525,002</td> </tr> <tr> <td>販売広告費</td> <td>383,804</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>233,538</td> </tr> </table> <p>2.</p>	従業員給料手当	465,126千円	役員退職慰労引	215,400	当金繰入		販売手数料	525,002	販売広告費	383,804	租税公課	233,538
従業員給料手当	235,636千円																											
販売手数料	323,608																											
販売広告費	262,899																											
従業員給料手当	275,963千円																											
販売手数料	160,850																											
販売広告費	196,770																											
租税公課	206,348																											
従業員給料手当	465,126千円																											
役員退職慰労引	215,400																											
当金繰入																												
販売手数料	525,002																											
販売広告費	383,804																											
租税公課	233,538																											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,939,307千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>8,929,307千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,939,307千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000千円	現金及び現金同等物	8,929,307千円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>10,212,627千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>10,202,627千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,212,627千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000千円	現金及び現金同等物	10,202,627千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,527,468千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>7,517,468千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,527,468千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000千円	現金及び現金同等物	7,517,468千円
現金及び預金勘定	8,939,307千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000千円																			
現金及び現金同等物	8,929,307千円																			
現金及び預金勘定	10,212,627千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000千円																			
現金及び現金同等物	10,202,627千円																			
現金及び預金勘定	7,527,468千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000千円																			
現金及び現金同等物	7,517,468千円																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても該当する事項はありません。

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	855,409	2,382,945	1,527,535
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	102,000	100,910	-1,090
合計	957,409	2,483,855	1,526,445

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
店頭売買株式を除く非上場株式		855,000
非上場社債		100,000

(当中間連結会計期間末)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	855,336	2,399,749	1,544,412
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	102,000	117,750	15,750
合計	957,336	2,517,499	1,560,162

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式		885,000
非上場社債		-

(前連結会計年度末)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末(平成17年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	855,354	2,307,739	1,452,384
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	102,000	102,610	610
合計	957,354	2,410,349	1,452,994

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末(平成17年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式		885,000
非上場社債		100,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引	5,010,000	-68,869	-68,869
合計		5,010,000	-68,869	-68,869

(注)金利スワップについては特例処理によっているものについては開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引	4,570,000	-38,285	-38,285
合計		4,570,000	-38,285	-38,285

(注)金利スワップについては特例処理によっているものについては開示の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引	4,950,000	-58,600	-58,600
合計		4,950,000	-58,600	-58,600

(注)金利スワップについては特例処理によっているものについては開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	6,134,039	35,895,553	42,029,593	-	42,029,593
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,215,000	-	2,215,000	(2,215,000)	-
計	8,349,039	35,895,553	44,244,593	(2,215,000)	42,029,593
営業費用	8,395,329	30,998,562	39,393,891	(2,030,714)	37,363,177
営業利益又は営業損失	-46,289	4,896,990	4,850,701	(184,285)	4,666,415

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,887,222	37,553,194	41,440,416	-	41,440,416
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,887,222	37,553,194	41,440,416	-	41,440,416
営業費用	3,862,603	32,367,276	36,229,880	(111,258)	36,341,139
営業利益又は営業損失	24,618	5,185,917	5,210,536	(111,258)	5,099,277

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	13,033,943	43,422,102	56,456,046	-	56,456,046
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,674,000	-	2,674,000	(2,674,000)	-
計	15,707,943	43,422,102	59,130,046	(2,674,000)	56,456,046
営業費用	15,876,614	37,691,190	53,567,804	(2,271,272)	51,296,532
営業利益	-168,670	5,730,912	5,562,241	(402,727)	5,159,513

(注)1. 事業区分の方法

日本標準産業分類および中間連結損益計算書及び連結損益計算書の売上高集計区分を勘案して区分しました。

2. 各事業の区分に属する主要な内容

(1)建設事業.....中高層住宅、官公庁関連および商業ビルその他の請負

(2)不動産事業.....中高層住宅の販売、賃貸事業収入、不動産の売買

3. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はそれぞれ198,250千円、111,258千円および388,525千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 会計処理の変更に記載のとおり、前中間連結会計期間より役員退職慰労金につき内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この変更により従来の方法に比較して前中間連結会計期間および前連結会計年度の営業費用は、「消去又は全社」が107,700千円および215,400千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において当社および連結子会社には、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,998.44円	1株当たり純資産額 2,331.11円	1株当たり純資産額 2,113.10円
1株当たり中間純利益 240.12円	1株当たり中間純利益 220.83円	1株当たり当期純利益 239.03円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 239.51円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 220.55円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 238.80円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	2,004,373	2,267,561	2,272,255
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	5,250
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(5,250)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	2,004,373	2,267,561	2,267,005
期中平均株式数(千株)	9,347	10,268	9,484
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	23	12	9
(うち新株予約権(千株))	(23)	(12)	(9)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金		7,212,779		9,498,429		7,288,477	
受取手形		294,205		287,203		542,293	
完成工事未収入金		726,162		70,915		1,739,753	
不動産事業未収入金		2,238,154		137,644		28,830	
販売用不動産	2	4,231,437		8,125,160		3,226,942	
未成工事支出金		2,725,989		1,382,828		1,240,144	
不動産事業支出金	2	33,280,974		73,462,298		61,517,449	
材料貯蔵品		12,095		6,473		10,396	
繰延税金資産		112,754		88,729		82,585	
その他		2,770,267		1,761,974		1,590,730	
貸倒引当金		-358,490		-		-	
流動資産合計		53,246,331	84.1	94,821,657	89.3	77,267,603	87.2
固定資産							
有形固定資産	1,2						
土地		2,737,168		2,737,168		2,737,168	
その他		1,044,895		998,874		1,021,749	
有形固定資産合計		3,782,063	6.0	3,736,042	3.5	3,758,918	4.2
無形固定資産		128,461	0.2	128,461	0.1	128,461	0.1
投資その他の資産							
投資有価証券	2	4,146,975		4,121,242		4,073,655	
繰延税金資産		-		-		254,312	
その他	2	2,257,289		3,470,728		3,267,628	
貸倒引当金		-243,530		-52,790		-109,860	
投資その他の資産 合計		6,160,734	9.7	7,539,181	7.1	7,485,735	8.5
固定資産合計		10,071,260	15.9	11,403,685	10.7	11,373,115	12.8
資産合計		63,317,592	100.0	106,225,343	100.0	88,640,718	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
工事未払金		1,378,288		1,636,243		1,396,197	
不動産事業未払金		2,230,364		1,032,584		226,730	
一年以内償還予定 社債		190,000		2,257,500		827,500	
短期借入金	2	7,560,000		7,048,000		19,170,000	
一年以内返済予定 の長期借入金	2	11,691,461		12,282,779		13,700,712	
未払法人税等		1,557,773		1,198,711		1,217,462	
未成工事受入金		2,636,394		730,607		1,779,662	
不動産事業受入金		5,273,580		4,698,811		5,198,296	
完成工事補償引当 金		1,950		1,950		2,280	
その他		222,175		470,132		804,557	
流動負債合計		32,741,989	51.7	31,357,320	29.5	44,323,400	50.0
固定負債							
社債		3,145,000		4,718,750		4,662,500	
長期借入金	2	8,101,959		41,935,844		16,675,538	
繰延税金負債		159,386		131,943			
退職給付引当金		26,900		35,015		25,750	
役員退職慰労引当 金		498,310		628,560		606,010	
預り敷金保証金				2,249,301		2,964,288	
その他		755,288					
固定負債合計		12,686,844	20.0	49,699,414	46.8	24,934,086	28.1
負債合計		45,428,834	71.7	81,056,735	76.3	69,257,487	78.1
(資本の部)							
資本金		3,802,276	6.0	6,304,687	5.9	4,304,233	4.9
資本剰余金							
資本準備金		3,936,823		6,437,717		4,438,171	
その他資本剰余金		82		61		62,280	
資本剰余金合計		3,936,905	6.2	6,498,751	6.1	4,500,451	5.0
利益剰余金							
任意積立金		6,884,000		7,884,000		6,884,000	
中間(当期)未処 分利益		2,890,365		3,641,455		2,930,619	
利益剰余金合計		9,774,365	15.4	11,525,455	10.9	9,814,619	11.1
その他有価証券評価 差額金		897,239	1.4	917,606	0.9	853,786	1.0
自己株式		-522,029	-0.8	-77,893	-0.1	-89,859	-0.1
資本合計		17,888,757	28.3	25,168,607	23.7	19,383,231	21.9
負債資本合計		63,317,592	100.0	106,225,343	100.0	88,640,718	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		比率 (%)	金額(千円)		比率 (%)	金額(千円)		比率 (%)
売上高	3									
完成工事高		8,349,039			3,887,222			15,707,943		
不動産事業売上高		31,471,951	39,820,991	100.0	34,326,053	38,213,276	100.0	37,796,863	53,504,807	100.0
売上原価										
完成工事原価		8,258,580			3,776,032			15,505,012		
不動産事業売上原価		26,117,917	34,376,498	86.3	28,765,222	32,541,254	85.2	30,811,755	46,316,768	86.6
売上総利益										
完成工事総利益		90,459			111,190			202,930		
不動産事業総利益		5,354,033	5,444,493	13.7	5,560,831	5,672,021	14.8	6,985,108	7,188,039	13.4
販売費及び一般管理費			1,164,641	2.9		1,320,122	3.5		2,263,010	4.2
営業利益			4,279,851	10.7		4,351,899	11.4		4,925,028	9.2
営業外収益										
受取利息		18,197			33,042			36,396		
その他		107,373	125,570	0.3	110,077	143,119	0.4	195,283	231,680	0.4
営業外費用										
支払利息		529,011			610,795			952,775		
その他		163,990	693,002	1.7	273,717	884,512	2.3	401,062	1,353,838	2.5
経常利益			3,712,419	9.3		3,610,506	9.4		3,802,870	7.1
特別利益	1		19,530	0.0		57,070	0.1		63,712	0.1
特別損失	2		390,610	1.0		195,000	0.5		390,610	0.7
税引前中間(当期)純利益			3,341,339	8.4		3,472,576	9.1		3,475,973	6.5
法人税、住民税及び事業税		1,470,602			1,086,819			1,801,850		
法人税等調整額		-133,635	1,336,966	3.4	336,327	1,423,147	3.7	-487,353	1,314,496	2.5
中間(当期)純利益			2,004,373	5.0		2,049,429	5.4		2,161,476	4.0
前期繰越利益			885,992			1,592,026			885,992	
中間配当額						-			116,848	
中間(当期)未処分利益			2,890,365			3,641,455			2,930,619	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ</p> <p>時価法(ただし、金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては特例処理によっております。)</p> <p>(3)たな卸資産</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>不動産事業支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>不動産事業支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>不動産事業支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産</p> <p>定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法によっております。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) -</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	-	<p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を考慮し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産額に基づき、発生額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. ヘッジ会計の方法	金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を行っております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	同左	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。非課税売上の割合が5%超であるため、控除対象外金額が生じますが、当該金額は販売費及び一般管理費として処理しております。また、未払消費税等は「未払金」に計上しております。

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用としておりましたが、当中間会計期間より内規に基づく中間期末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は役員の在任期間の長期化等による役員退職慰労金の金額の重要性が高くなったことにより、役員退職時の一時的な費用の発生による期間損益の歪みを回避するとともに、財務体質の健全化を図るため、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることに鑑み行ったものであります。</p> <p>この変更により、当中間会計期間の発生額107,700千円は販売費及び一般管理費に、また過年度相当額390,610千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方と比較して営業利益及び経常利益は107,700千円、税引前中間純利益は498,310千円それぞれ減少しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用としておりましたが、当事業年度より内規に基づく期末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は役員の在任期間の長期化等による役員退職慰労金の金額の重要性が高くなったことにより、役員退職時の一時的な費用の発生による期間損益の歪みを回避するとともに、財務体質の健全化を図るため、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることに鑑み行ったものであります。</p> <p>この変更により、当事業年度の発生額215,400千円は販売費及び一般管理費に、また過年度相当額390,610千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方と比較して営業利益及び経常利益は215,400千円、税引前当期純利益は606,010千円それぞれ減少しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間未まで固定負債「その他」に含めて表示しておりました「預り敷金保証金」については、金額の重要性が増したため、区分掲記しました。なお、前中間会計期間末における「預り敷金保証金」の金額は755,288千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	823,710千円	852,677千円	846,855千円
2.担保提供資産			
(1)担保に供している資産			
定期預金	1,000,000千円	1,000,000千円	1,000,000千円
販売用不動産(土地等)	1,653,805	4,270,594	1,649,077
不動産事業支出金(土地)	30,050,548	58,941,643	55,023,527
建物(附属設備含む)	682,720	652,920	667,985
土地	1,836,452	1,836,452	1,836,452
投資有価証券	2,316,776	2,196,539	2,195,455
計	37,540,304	68,898,151	62,372,498
(2)上記に対応する債務の額			
短期借入金	7,560,000千円	5,300,000千円	17,970,000千円
一年以内返済予定の長期借入金	11,691,461	12,014,779	13,590,112
長期借入金	8,101,959	41,509,844	16,475,538
計	27,353,421	58,824,623	48,035,651
3.偶発債務(保証債務等)			
取引先の手付金等保証契約に基づく債務に対する連帯保証債務	駿河不動産(株)(子会社) 117,850千円	-	(株)ゴールドクレスト 12,440千円
4.受取手形割引高	1,732,491千円	- 千円	710,750千円
5.受取手形裏書高	165,850千円	- 千円	- 千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
1. 特別利益の主なもの	貸倒引当金戻入 19,530千円 益	貸倒引当金戻入 57,070千円 入益	貸倒引当金戻入 63,712千円 益												
2. 特別損失の主なもの	過年度退職慰労 390,610千円 引当金繰入額	和解金 195,000千円	過年度退職慰労 390,610千円 引当金繰入額												
3. 過去一年間の売上高	<p>当社の売上高は、事業年度の上 半期の売上高と下半期の売上高と の間に通常の営業の形態として著 しい相違があります。</p> <p>当中間期末に至る一年間の売上 高は次のとおりであります。</p> <p>完成工事高</p> <table border="0"> <tr> <td>前事業年度下 半期</td> <td>4,507,662千円</td> </tr> <tr> <td>当中間期</td> <td>8,349,039千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,856,701千円</td> </tr> </table> <p>不動産事業売上高</p> <table border="0"> <tr> <td>前事業年度下 半期</td> <td>29,668,892千円</td> </tr> <tr> <td>当中間期</td> <td>31,471,951千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>61,140,843千円</td> </tr> </table>	前事業年度下 半期	4,507,662千円	当中間期	8,349,039千円	計	12,856,701千円	前事業年度下 半期	29,668,892千円	当中間期	31,471,951千円	計	61,140,843千円	同左	
前事業年度下 半期	4,507,662千円														
当中間期	8,349,039千円														
計	12,856,701千円														
前事業年度下 半期	29,668,892千円														
当中間期	31,471,951千円														
計	61,140,843千円														
4. 減価償却実施額 有形固定資産	23,042千円	21,497千円	46,188千円												

(リース取引関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても該当する事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,913.67円	1株当たり純資産額 2,252.35円	1株当たり純資産額 2,043.21円
1株当たり中間純利益 214.42円	1株当たり中間純利益 199.59円	1株当たり当期純利益 227.35円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 213.88円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 199.34円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 227.13円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	2,004,373	2,049,429	2,161,476
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	5,250
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(5,250)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	2,004,373	2,049,429	2,156,226
期中平均株式数(千株)	9,347	10,268	9,484
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	23	12	9
(うち新株予約権(千株))	(23)	(12)	(9)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

(2) 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は次のとおりです。

- | | |
|---------------|--------------|
| (イ) 決議年月日 | 平成17年10月31日 |
| (ロ) 中間配当金の総額 | 195,551,195円 |
| (ハ) 1株当たりの額 | 17円50銭 |
| (ニ) 中間配当支払開始日 | 平成17年12月5日 |

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から本半期報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

1．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第34期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日提出

2．有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第34期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年9月2日提出

事業年度（第34期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年9月13日提出

3．有価証券届出書（組込方式）

平成17年9月13日提出

4．発行登録書及びその添付書類

平成17年12月5日提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月27日

株式会社スルガコーポレーション

取締役会御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仙波 春雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡村 俊克 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スルガコーポレーションの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スルガコーポレーション及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、当中間連結会計期間から内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月27日

株式会社スルガコーポレーション

取締役会御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仙波 春雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡村 俊克 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スルガコーポレーションの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スルガコーポレーション及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月27日

株式会社スルガコーポレーション

取締役会御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仙波 春雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡村 俊克 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スルガコーポレーションの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スルガコーポレーションの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、当中間会計期間から内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月27日

株式会社スルガコーポレーション

取締役会御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仙波 春雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡村 俊克 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スルガコーポレーションの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スルガコーポレーションの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。